

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月25日

上場会社名 国産電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6992

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.kokusandenki.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤森 好則

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務管理本部長

氏名 高野 正利

TEL (055) 921-5930

決算取締役会開催日 平成18年 4月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月23日

定時株主総会開催日 平成18年 6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	21,379	8.9	300	28.0	359	25.7
17年 3月期	19,628	13.5	417	74.9	484	50.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	243	2.1	14.93	-	2.9	2.2	1.7
17年 3月期	248	88.6	15.08	-	3.1	3.3	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 14,905,620株 17年 3月期 14,917,508株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	6.00	3.00	3.00	百万円 89	% 40.2	% 1.0
17年 3月期	6.00	3.00	3.00	90	39.8	1.1

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	16,834	8,731	51.9	584.61
17年 3月期	15,203	8,135	53.5	544.06

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 14,900,588株 17年 3月期 14,909,948株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 49,912株 17年 3月期 40,052株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 11,300	百万円 219	百万円 125	円 銭 3.00	-	-
通期	22,500	430	250	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

16円72銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付6ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	対前年比
	金額(千円)			金額(千円)			増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		749,473		647,828		△101,645	
2. 関係会社預け金		1,452,688		—		△1,452,688	
3. 受取手形		414,704		404,390		△10,314	
4. 売掛金		3,691,667		4,731,187		1,039,520	
5. 製品		675,655		504,329		△171,326	
6. 原材料		377,444		235,675		△141,769	
7. 仕掛品		628,423		1,124,159		495,736	
8. 繰延税金資産		281,002		241,298		△39,705	
9. 未収入金		284,926		192,799		△92,128	
10. 短期貸付金		415		436		21	
11. その他		1,379		22,993		21,614	
12. 貸倒引当金		△6,700		—		6,700	
流動資産合計		8,551,077	56.3	8,105,094	48.2	△445,984	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2,411,003			2,542,620			
減価償却累計額	1,522,177	888,826		1,586,204	956,416	67,590	
(2) 構築物	246,864			246,654			
減価償却累計額	165,957	80,907		178,248	68,406	△12,501	
(3) 機械装置	7,188,165			8,571,009			
減価償却累計額	5,375,748	1,812,417		5,716,946	2,854,063	1,041,646	
(4) 車両運搬具	114,561			123,105			
減価償却累計額	105,129	9,432		109,133	13,972	4,540	
(5) 工具器具及び備品	4,640,335			4,823,809			
減価償却累計額	4,159,982	480,353		4,259,420	564,389	84,036	
(6) 土地		745,832			779,367	33,535	
(7) 建設仮勘定		60,482			98,635	38,153	
有形固定資産合計		4,078,249	26.8	5,335,248	31.7	1,256,999	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		134,875		157,256		22,381	
(2) 施設利用権		1,967		1,967		0	
無形固定資産合計		136,842	0.9	159,223	0.9	22,381	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,180,448		2,961,506		781,058	
(2) 関係会社株式		54,827		57,577		2,750	
(3) 関係会社出資金		165,475		165,475		0	
(4) 従業員長期貸付金		2,867		2,432		△436	
(5) 長期前払費用		7,775		21,932		14,156	
(6) その他		30,073		29,903		△170	
(7) 貸倒引当金		△4,200		△4,050		150	
投資その他の資産合計		2,437,266	16.0	3,234,774	19.2	797,508	
固定資産合計		6,652,357	43.7	8,729,245	51.8	2,076,888	
資産合計		15,203,434	100.0	16,834,339	100.0	1,630,905	

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	371,462		274,818		△96,644
2. 買掛金	3,999,379		4,977,279		977,900
3. 短期借入金	—		286,925		286,925
4. 未払金	565,521		425,640		△139,881
5. 未払費用	105,411		109,146		3,735
6. 未払法人税等	211,250		40,000		△171,250
7. 未払消費税等	—		9,817		9,817
8. 預り金	98,381		45,974		△52,408
9. 賞与引当金	410,000		425,000		15,000
10. その他	18,426		1,792		△16,634
流動負債合計	5,779,829	38.0	6,596,391	39.1	816,561
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	461,802		805,363		343,561
2. 退職給付引当金	729,558		605,600		△123,957
3. 役員退職慰労引当金	97,266		95,926		△1,340
固定負債合計	1,288,626	8.5	1,506,889	9.0	218,264
負債合計	7,068,455	46.5	8,103,280	48.1	1,034,825
(資本の部)					
I 資本金	747,500	4.9	747,500	4.5	0
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	410,950		410,950		0
資本剰余金合計	410,950	2.7	410,950	2.5	0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	186,875		186,875		0
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	124,926		113,616		11,310
(2) 別途積立金	4,670,000		4,670,000		0
3. 当期末処分利益	803,143		944,559		141,416
利益剰余金合計	5,784,943	38.1	5,915,050	35.1	130,107
IV その他有価証券評価差額金	1,199,556	7.9	1,669,694	9.9	470,138
V 自己株式	△7,970	△0.1	△12,135	△0.1	△4,165
資本合計	8,134,979	53.5	8,731,059	51.9	596,080
負債・資本合計	15,203,434	100.0	16,834,339	100.0	1,630,905

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高		19,627,725	100.0		21,379,407	100.0	1,751,682
II 売上原価		16,871,728	86.0		18,787,916	87.9	1,916,188
売上総利益		2,755,997	14.0		2,591,491	12.1	△164,506
III 販売費及び一般管理費		2,338,847	11.9		2,291,244	10.7	△47,603
営業利益		417,149	2.1		300,247	1.4	△116,903
IV 営業外収益							
1. 受取利息	1,191			657			
2. 受取配当金	46,717			50,579			
3. 雑収入	22,261	70,169	0.4	13,329	64,566	0.3	△5,603
V 営業外費用							
1. 支払利息	538			708			
2. 貸倒引当金繰入額	225			—			
3. 債権譲渡登記費用	2,777			4,672			
4. 雑支出	231	3,771	0.0	269	5,649	0.0	1,878
經常利益		483,547	2.5		359,163	1.7	△124,384
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入差益	6,300	6,300	0.0	6,700	6,700	0.0	400
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	97,693	97,693	0.5	26,648	26,648	0.1	△71,045
税引前当期純利益		392,153	2.0		339,215	1.6	△52,939
法人税、住民税及び事業税	222,099			23,568			
法人税等調整額	△77,829	144,270	0.7	73,092	96,660	0.4	△47,610
当期純利益		247,884	1.3		242,555	1.2	△5,329
前期繰越利益		600,017			746,722		146,705
中間配当額		44,758			44,718		△40
当期末処分利益		803,143			944,559		141,416

(3)利益処分案

区分	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益		803,143		944,559	141,416
II 任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金 取崩額	11,310	11,310	11,691	11,691	381
計		814,452		956,250	141,797
III 利益処分額					
1. 配当金	44,730		44,702		
2. 取締役賞与金	23,000	67,730	20,000	64,702	△3,028
IV 次期繰越利益		746,722		891,548	144,826

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

(重要な会計方針)

- 1.記載金額は千円未満を四捨五入表示してあります。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 3.たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び仕掛品は移動平均法に基づく低価法により、製品は移動平均法による原価法により評価。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。当事業年度は、外貨建金銭債権債務はありません。
- 6.貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 7.賞与引当金
従業員の賞与の支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。
- 8.退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務の費用についても平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)にわたり定額法で費用処理(減額)する方法を採用しております。
- 9.役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しております。
- 10.重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 11.ヘッジ会計の方法
該当事項はありません。
- 12.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 1株当たり当期純利益 14円93銭

(会計処理の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)	前事業年度末	当事業年度末	(単位:千円) 対前期増減
1.有形固定資産減価償却累計額	11,328,993	11,849,952	520,959
2.子会社に対する短期金銭債権	235,181	126,424	△108,757
3.子会社に対する短期金銭債務	153,707	223,794	70,087
4.担保に供している有形固定資産	2,404	2,404	0
5.外貨建資産			
関係会社出資金	165,475 (1,600千USドル)	165,475 (1,600千USドル)	0
6.自己株式	7,970 (40,052株)	12,135 (49,412株)	4,165 (9,360株)
7.保険金収入に伴う固定資産の直接減額方式による前期圧縮記帳額(建物)	36,676千円		

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次の通りであります。(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
運送保管料	379,679	406,171
従業員給与・賞与	563,598	567,320
賞与引当金繰入額	85,897	84,104
退職給付引当金繰入額	46,157	54,517
役員退職慰労引当繰入額	34,641	34,560
減価償却費	63,709	85,819

(リース関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位:千円)

繰延税金資産	前事業年度末	当事業年度末
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,663	0
賞与引当金損金算入限度超過額	162,975	168,938
退職給付引当金損金算入限度超過額	356,226	308,360
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	38,663	38,131
その他	143,826	109,880
繰延税金資産小計	704,353	625,309
評価性引当額	△18,785	△20,546
繰延税金資産合計	685,568	604,763
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△791,409	△1,101,582
固定資産圧縮積立金	△74,959	△67,246
繰延税金負債計	△866,368	△1,168,828
繰延税金資産の純額	△180,800	△564,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度末	当事業年度末
法定実効税率	39.75	39.75
(調整)		(%)
交際費等永久損金に算入されない項目	1.13	1.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.80	△1.99
IT投資促進税制の税額控除	△3.43	△0.46
試験研究費総額等に係る法人税の特別控除	0.00	△10.14
評価性引当額の増加	0.05	0.52
住民税均等割	1.68	1.39
その他	△1.59	△1.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.79	28.50

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 わたなべ たかし
渡辺 孝志 (現 製造本部長)

(3) 就任予定日

平成18年6月22日